

第 8 表

給 与 費

1 特 別 職

区 分			職員数 (人)	給	
				報 酬	給 料
本年度	一般会計		市長等	4	36,204
			議 員	24	132,360
			その他	1,861	140,541
			計	1,889	272,901
	特別 会計	国民健康 保険会計	その他	13	215
		介護保 険会計	その他	40	8,711
		後期高 齢者医 療会計	その他		
	合 計		市長等	4	36,204
			議 員	24	132,360
			その他	1,914	149,467
			計	1,942	281,827
前年度	合 計		市長等	4	36,204
			議 員	24	132,366
			その他	1,849	119,845
			計	1,877	252,211
比 較			市長等		
			議 員		△ 6
			その他	65	29,622
			計	65	29,616

明 細 書

与 費 (千円)			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
11,278		47,482	9,410	56,892	
41,225		173,585	41,732	215,317	
		140,541		140,541	
52,503		361,608	51,142	412,750	
		215		215	
		8,711		8,711	
11,278		47,482	9,410	56,892	
41,225		173,585	41,732	215,317	
		149,467		149,467	
52,503		370,534	51,142	421,676	
11,626		47,830	9,493	57,323	
42,494		174,860	43,546	218,406	
		119,845		119,845	
54,120		342,535	53,039	395,574	
△ 348		△ 348	△ 83	△ 431	
△ 1,269		△ 1,275	△ 1,814	△ 3,089	
		29,622		29,622	
△ 1,617		27,999	△ 1,897	26,102	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					
			報 酬	給 料	職員手当			
本 年 度	一 般 会 計	(662) 782	974,574	3,377,892	3,065,081			
	国 民 健 康 保 険 会 計	(18) 18	41,328	63,979	48,795			
	介 護 保 険 会 計	(31) 18	72,159	71,387	55,489			
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	(3) 4	6,406	15,800	12,333			
	計	(714) 822	1,094,467	3,529,058	3,181,698			
前 年 度		(622) 829	935,504	3,563,453	2,868,069			
比 較		(92) △ 7	158,963	△ 34,395	313,629			
職員手当 の内訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務
	一 般 会 計	106,592	3,367	55,405	50,572	2,004	424,403	6,183
	国 民 健 康 保 険 会 計	2,053		706	1,089		10,670	
	介 護 保 険 会 計	937		1,023	667		10,511	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	378		284	537		3,653	
	計	109,960	3,367	57,418	52,865	2,004	449,237	6,183
前 年 度		117,603	3,753	54,706	55,943	102	367,385	5,790
比 較		△ 7,643	△ 386	2,712	△ 3,078	1,902	81,852	393

()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を外数で示す。

計		共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
7,417,547		1,316,786		8,734,333			
154,102		30,623		184,725			
199,035		37,759		236,794			
34,539		7,037		41,576			
7,805,223		1,392,205		9,197,428			
7,367,026		1,373,597		8,740,623			
438,197		18,608		456,805			
宿日直	管理職	管理職員特別	単身赴任	期末勤勉	退 職	災害派遣	
11	83,993	8,455	360	1,472,602	842,439	8,695	
	1,268			33,009			
	673			41,678			
				7,481			
11	85,934	8,455	360	1,554,770	842,439	8,695	
11	79,439	6,738	360	1,585,274	575,025	15,940	
	6,495	1,717		△ 30,504	267,414	△ 7,245	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)
報 酬	158,963	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分
		2 その他の増減分	158,963	職員数の増減等によるもの
給 料	△ 34,395	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分
		2 昇給に伴う増加分	40,912	昇給に伴う増加分
		3 その他の増減分	△ 75,307	退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分

	備		考				
0	給与改定の状況						
	前年度	給与改定率	0.00%				
158,963							
0	給与改定の状況						
	前年度	給与改定率	0.00%				
40,912	平均昇給率		1.36%				
△ 186,436	前年度と本年度 当初予算人員明細		(R3.1.2～R4.1.1)				
117,595	前年度当初	採用関係(人)		退職関係(人)			
△ 6,466	予算人員 (人)	予定	実績	差引	予定	実績	差引
	(71)	(28)	(25)	(△ 3)	(△ 17)	(△ 19)	(△ 2)
	829	32	36	4	△ 49	△ 62	△ 13
	異動による 増減(人)	R4.1.1 現在人員		今後の増減 見込(人)		本年度当初 予算人員(人)	
		(66)		(6)		(72)	
	△ 2	818		4		822	
	()内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。						

職員手当	313,629	1 制度改正に伴う増減分	△ 26,298	時間外勤務手当 夜間勤務手当 期末勤勉手当
		2 その他の増減分	339,927	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 退職手当 災害派遣手当

33,277	算出方法の見直しによるもの
458	算出方法の見直しによるもの
△ 60,033	支給割合の引下げによるもの
△ 7,643	増減理由
△ 386	1 職員数の増減によるもの
2,712	2 退職予定者の増加によるもの
△ 3,078	3 新型コロナウイルス感染症対応によるもの
1,902	4 自然増減及びその他によるもの
48,575	
△ 65	
6,495	
1,717	
29,529	
267,414	
△ 7,245	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,312	333,587	321,800
	平均給与月額(円)	402,820	378,090	355,782
	平均年齢(歳.月)	46.11	46.02	42.10
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,206	341,553	317,960
	平均給与月額(円)	403,580	395,200	362,263
	平均年齢(歳.月)	46.11	47.06	41.10

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	182,200
令和3年1月1日現在	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	182,200

看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
326,670	296,375	301,989	357,503	325,025	337,776
372,756	348,059	382,305	415,107	387,628	398,350
44.06	38.04	38.05	47.10	46.10	45.08
333,389	286,300	304,387	364,349	333,954	339,685
406,146	327,932	380,041	426,127	400,276	401,404
45.00	37.04	38.11	48.08	47.06	45.11

消 防 職 員 (円)	技 能 労 務 職 員 (円)
165,900	147,900
195,500	—
165,900	147,900
195,500	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職を除く全職種		
令和4年1月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	7級	26	4.6	7級	28	3.7
	6級	(1) 63	(2.2) 11.2	6級	(1) 69	(1.8) 9.1
	5級	18	3.2	5級	23	3.0
	4級	306	54.6	4級	407	53.7
	3級	(45) 85	(97.8) 15.2	3級	(54) 121	(98.2) 16.0
	2級	31	5.5	2級	56	7.4
	1級	32	5.7	1級	54	7.1
	計	(46) 561	(100.0) 100.0	計	(55) 758	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	7級	25	4.3	7級	27	3.5
	6級	65	11.2	6級	71	9.1
	5級	19	3.3	5級	24	3.1
	4級	316	54.3	4級	422	54.0
	3級	(44) 94	(100.0) 16.1	3級	(52) 132	(100.0) 16.9
	2級	23	3.9	2級	41	5.2
	1級	40	6.9	1級	64	8.2
	計	(44) 582	(100.0) 100.0	計	(52) 781	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部 長 又 は 参 与 副部長又は副参与	課 長 又 は 参 事	副 課 長 又 は 主 幹	主 査 又 は 主 任

技能労務職			
級	職員数(人)		構成比(%)
5級			
4級	49		81.7
3級	(11)		(100.0)
2級	8		13.3
1級	3		5.0
計	(11)	60	(100.0) 100.0
5級			
4級	56		86.2
3級	(8)		(100.0)
2級	8		12.3
1級	1		1.5
計	(8)	65	(100.0) 100.0

3 級	2 級	1 級
主 任 主 事	高 度 の 知 識 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 務 を 行 う 主 事	主 事

工 昇給

三 分 割

区 分				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)			

全 職 種	代表的な職種	
	一般行政職	技能労務職
818	561	60
748	517	57
5	3	
104	85	2
11	7	1
628	422	54
91.4	92.2	95.0

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給割合	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225

力 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 割 合 等	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 職 員	人事交流職員
支 給 率	1.8%～20%
支給対象職員数(人)	13

支給割合計(月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
(2.25) 4.30	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。
(2.35) 4.45	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

ク その他の手当

区 分	手
扶 養 手 当	扶養親族1人につき 6,500円。ただし、子については扶養1人 3月 31日までの間にある子については、1人につき 5,000円
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 14,000円)を別途支給
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者
特 殊 勤 務 手 当	福祉事務所に勤務する職員が、行旅病人又は行旅死亡人 ・行旅病人の収容 500円／回 ・行旅死亡人の収容 3,000円／回 新型コロナウイルス感染症に感染する危険性のある防疫等 ・患者等の移送に使用した物件の処理、移送後における ・患者等の救護(移送及び入院を含む。)、疫学調査、検

当	の	内	容
---	---	---	---

につき 10,000円(満 15歳に達する日後の最初の 4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の を加算)

支給上限 28,000円 家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額(支給
--

支給上限 55,000円 支給上限 31,600円 不支給

の収容に従事したときに支給

作業に従事したときに支給 車両等の消毒作業 1,500円／回 体の採取等の作業 2,000円／回
--